

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第128期 (決算日	2015年4月15日)
第129期 (決算日	2015年5月15日)
第130期 (決算日	2015年6月15日)
第131期 (決算日	2015年7月15日)
第132期 (決算日	2015年8月17日)
第133期 (決算日	2015年9月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）」は、このたび、第133期の決算を行ないました。

ここに、第128期～第133期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

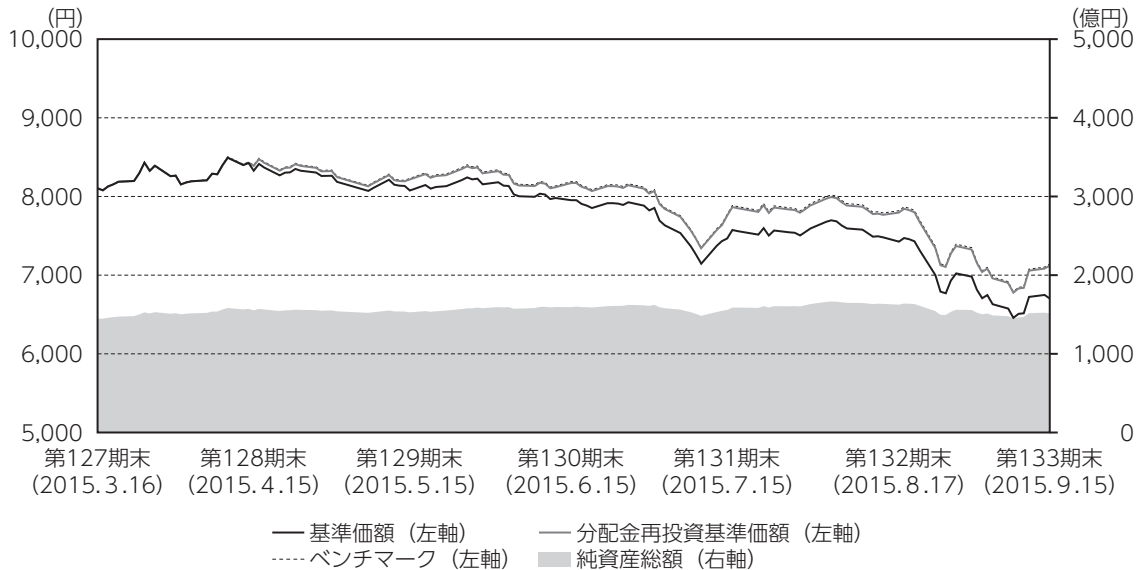
決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(ベンチマーク)	期騰落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
104期末 (2013年 4月15日)	8,143	60	4.0	2,589.16	3.9	98.8	96,678
105期末 (2013年 5月15日)	6,980	60	△13.5	2,234.08	△13.7	98.6	80,669
106期末 (2013年 6月17日)	6,540	60	△ 5.4	2,114.21	△ 5.4	98.5	78,069
107期末 (2013年 7月16日)	7,010	60	8.1	2,289.13	8.3	99.0	86,462
108期末 (2013年 8月15日)	6,780	60	△ 2.4	2,235.21	△ 2.4	98.6	83,673
109期末 (2013年 9月17日)	7,009	60	4.3	2,336.83	4.5	98.9	89,111
110期末 (2013年10月15日)	7,194	60	3.5	2,421.50	3.6	98.9	97,633
111期末 (2013年11月15日)	7,194	60	0.8	2,443.20	0.9	98.9	102,952
112期末 (2013年12月16日)	6,918	60	△ 3.0	2,371.46	△ 2.9	99.0	103,661
113期末 (2014年 1月15日)	7,124	60	3.8	2,466.97	4.0	98.8	108,832
114期末 (2014年 2月17日)	7,012	60	△ 0.7	2,450.25	△ 0.7	98.8	111,034
115期末 (2014年 3月17日)	6,940	60	△ 0.2	2,447.99	△ 0.1	98.2	112,502
116期末 (2014年 4月15日)	6,861	60	△ 0.3	2,443.15	△ 0.2	98.9	113,917
117期末 (2014年 5月15日)	7,092	60	4.2	2,549.38	4.3	99.2	118,866
118期末 (2014年 6月16日)	7,303	60	3.8	2,649.61	3.9	98.6	123,664
119期末 (2014年 7月15日)	7,407	60	2.2	2,710.70	2.3	98.8	128,371
120期末 (2014年 8月15日)	7,508	60	2.2	2,774.57	2.4	99.1	133,100
121期末 (2014年 9月16日)	7,454	60	0.1	2,778.72	0.1	99.0	133,402
122期末 (2014年10月15日)	7,386	60	△ 0.1	2,776.62	△ 0.1	98.9	135,042
123期末 (2014年11月17日)	7,887	60	7.6	2,994.27	7.8	99.2	140,581
124期末 (2014年12月15日)	8,339	60	6.5	3,192.74	6.6	99.2	147,560
125期末 (2015年 1月15日)	8,888	60	7.3	3,432.03	7.5	99.0	158,272
126期末 (2015年 2月16日)	8,216	60	△ 6.9	3,195.78	△ 6.9	99.1	144,914
127期末 (2015年 3月16日)	8,104	60	△ 0.6	3,176.82	△ 0.6	98.5	144,768
128期末 (2015年 4月15日)	8,328	60	3.5	3,292.07	3.6	99.2	155,390
129期末 (2015年 5月15日)	8,076	80	△ 2.1	3,225.66	△ 2.0	99.1	152,754
130期末 (2015年 6月15日)	7,953	80	△ 0.5	3,209.98	△ 0.5	99.0	159,301
131期末 (2015年 7月15日)	7,467	80	△ 5.1	3,046.62	△ 5.1	99.1	155,755
132期末 (2015年 8月17日)	7,426	80	0.5	3,064.84	0.6	98.8	162,486
133期末 (2015年 9月15日)	6,703	80	△ 8.7	2,799.25	△ 8.7	98.8	151,581

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第127期末の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

*ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

第128期首：8,104円

第133期末：6,703円（既払分配金460円）

騰落率：△12.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行なった結果、リート市況の下落を反映して、基準価額は値下がりしました。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
第128期	(期首) 2015年3月16日	円	%			
	3月末	8,104	－	3,176.82	－	98.5
	(期末) 2015年4月15日	8,264	2.0	3,241.62	2.0	98.2
第129期	(期首) 2015年4月15日	8,388	3.5	3,292.07	3.6	99.2
	4月末	8,328	－	3,292.07	－	99.2
	(期末) 2015年5月15日	8,263	△0.8	3,267.36	△0.8	98.7
第130期	(期首) 2015年5月15日	8,156	△2.1	3,225.66	△2.0	99.1
	5月末	8,076	－	3,225.66	－	99.1
	(期末) 2015年6月15日	8,154	1.0	3,257.97	1.0	98.7
第131期	(期首) 2015年6月15日	8,033	△0.5	3,209.98	△0.5	99.0
	6月末	7,953	－	3,209.98	－	99.0
	(期末) 2015年7月15日	7,823	△1.6	3,157.69	△1.6	98.9
第132期	(期首) 2015年7月15日	7,547	△5.1	3,046.62	△5.1	99.1
	7月末	7,467	－	3,046.62	－	99.1
	(期末) 2015年8月17日	7,594	1.7	3,100.40	1.8	98.8
第133期	(期首) 2015年8月17日	7,506	0.5	3,064.84	0.6	98.8
	8月末	7,426	－	3,064.84	－	98.8
	(期末) 2015年9月15日	6,980	△6.0	2,881.06	△6.0	98.1
		6,783	△8.7	2,799.25	△8.7	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、第128期首より、不安定な長期金利動向の影響を受けて方向感の定まらない相場展開で始まりました。2015年6月以降は、ギリシャ支援協議の先行き不透明感などを受けて市況は軟調に推移し、7月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念の高まりや中国株式市況の急落など市場環境が悪化する中で、大口とみられる売りをきっかけに国内リート市況は一時的に大幅下落しました。その後は、ギリシャ情勢や中国株式市場が落ち着きを見せると国内リート市況も持ち直しましたが、米国の早期利上げ観測の高まりや需給悪化要因となる公募増資が増加することに対する懸念などを背景に、上値が重い展開となりました。8月中旬以降は、中国経済の減速をはじめとする世界的な景気変調への警戒感が強まり国内リート市況も急落しましたが、国内株式市況の反発などを受けてやや持ち直し、第133期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

引続き「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持します。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組入れることによって行ないました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

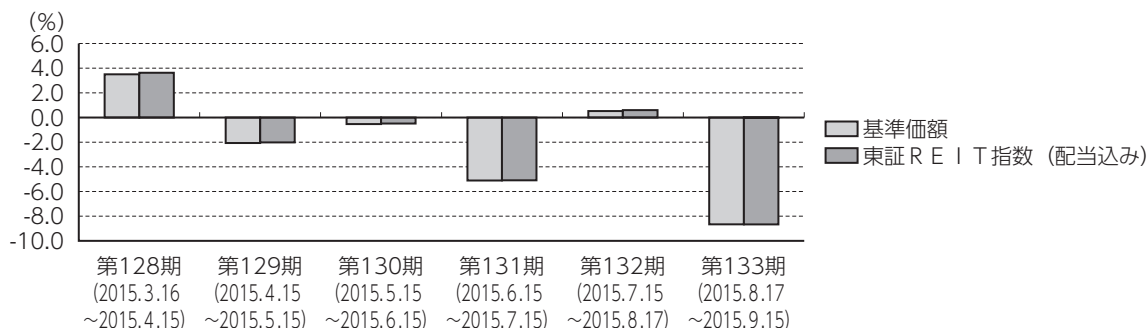
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。組入比率については、当期間を通じて97～100％程度としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

当期間のベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の騰落率は△11.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△12.1%（分配金再投資ベース）となりました。

- ・ポートフォリオ構成銘柄の配当落ちなどにより、実質的な組入比率が100%をやや下回る水準で推移したことが上昇局面ではマイナス要因に、下落局面ではプラス要因になりました。
- ・ポートフォリオの騰落率と東証ＲＥＩＴ指数の騰落率の違い、信託報酬、売買コスト等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第128期は60円、第129期～第133期はそれぞれ80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2015年3月17日 ～2015年4月15日	2015年4月16日 ～2015年5月15日	2015年5月16日 ～2015年6月15日	2015年6月16日 ～2015年7月15日	2015年7月16日 ～2015年8月17日	2015年8月18日 ～2015年9月15日
当期分配金（税込み）（円）	60	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	0.72	0.98	1.00	1.06	1.07	1.18
当期の収益（円）	15	8	14	18	13	24
当期の収益以外（円）	44	71	65	61	66	55
翌期繰越分配対象額（円）	9,294	9,223	9,159	9,098	9,033	8,978

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
(a) 経費控除後の配当等収益	15.70円	8.48円	14.93円	18.62円	13.84円	24.48円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	8,042.88	8,083.30	8,167.29	8,231.07	8,281.22	8,314.65
(d) 分配準備積立金	1,296.30	1,211.83	1,057.02	929.06	818.11	719.27
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,354.89	9,303.63	9,239.25	9,178.76	9,113.18	9,058.41
(f) 分配金	60.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,294.89	9,223.63	9,159.25	9,098.76	9,033.18	8,978.41

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券比率は高位を維持します。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第128期～第133期		項 目 の 概 要
	(2015.3.17～2015.9.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	30円	0.388%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,788円です。
（投信会社）	(12)	(0.156)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(15)	(0.189)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.388	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

決算期	第128期～第133期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	12,443,112	29,038,000	690,138	1,520,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第128期～第133期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

種 類	第128期～第133期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第133期末保有額
投資信託証券	百万円 1,160	百万円 29	百万円 5,035

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

種 類	第128期～第133期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 1,053	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第128期～第133期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第127期末	第133期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	61,232,831	72,985,805	151,569,621

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月15日現在

項 目	第133期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	151,569,621	98.6
コール・ローン等、その他	2,079,979	1.4
投資信託財産総額	153,649,601	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月15日)、(2015年5月15日)、(2015年6月15日)、(2015年7月15日)、(2015年8月17日)、(2015年9月15日)現在

項 目	第 128 期 末	第 129 期 末	第 130 期 末	第 131 期 末	第 132 期 末	第 133 期 末
(A) 資産	157,352,021,900円	154,865,056,505円	161,449,622,092円	158,027,230,842円	164,476,777,856円	153,649,601,166円
コール・ローン等	2,102,261,758	2,010,310,209	2,546,112,983	1,903,723,516	2,480,577,217	1,679,979,589
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド(評価額)	155,249,760,142	152,624,746,296	158,903,509,109	155,523,507,326	161,996,200,639	151,569,621,577
未収入金	-	230,000,000	-	600,000,000	-	400,000,000
(B) 負債	1,961,819,182	2,110,472,753	2,148,371,650	2,272,089,891	1,990,478,881	2,067,672,447
未払収益分配金	1,119,587,458	1,513,108,679	1,602,473,070	1,668,799,759	1,750,490,837	1,809,119,888
未払解約金	745,454,870	498,382,728	441,933,679	502,079,391	125,468,310	162,674,190
未払信託報酬	96,602,448	98,628,876	103,425,709	100,490,123	113,594,032	94,774,923
その他未払費用	174,406	352,470	539,192	720,618	925,702	1,103,446
(C) 純資産総額(A-B)	155,390,202,718	152,754,583,752	159,301,250,442	155,755,140,951	162,486,298,975	151,581,928,719
元本	186,597,909,675	189,138,584,990	200,309,133,819	208,599,969,965	218,811,354,666	226,139,986,111
次期繰越損益金	△ 31,207,706,957	△ 36,384,001,238	△ 41,007,883,377	△ 52,844,829,014	△ 56,325,055,691	△ 74,558,057,392
(D) 受益権総口数	186,597,909,675口	189,138,584,990口	200,309,133,819口	208,599,969,965口	218,811,354,666口	226,139,986,111口
1万口当り基準価額(C/D)	8,328円	8,076円	7,953円	7,467円	7,426円	6,703円

*第127期末における元本額は178,632,904,409円、当作成期間（第128期～第133期）中における追加設定元本額は69,045,755,664円、同解約元本額は21,538,673,962円です。

*第133期末の計算口数当りの純資産額は6,703円です。

*第133期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は74,558,057,392円です。

■損益の状況

第128期	自2015年3月17日	至2015年4月15日	第131期	自2015年6月16日	至2015年7月15日
第129期	自2015年4月16日	至2015年5月15日	第132期	自2015年7月16日	至2015年8月17日
第130期	自2015年5月16日	至2015年6月15日	第133期	自2015年8月18日	至2015年9月15日

項 目	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期
(A) 配当等収益	72,448円	54,509円	85,343円	61,439円	67,250円	50,826円
受取利息	72,448	54,509	85,343	61,439	67,250	50,826
(B) 有価証券売買損益	5,200,875,144	△ 3,094,292,555	△ 814,805,955	△ 8,102,904,964	860,544,239	△ 13,958,886,112
売買益	5,266,359,024	25,810,976	7,498,129	141,811,036	884,691,649	128,376,728
売買損	△ 65,483,880	△ 3,120,103,531	△ 822,304,084	△ 8,244,716,000	△ 24,147,410	△ 14,087,262,840
(C) 信託報酬等	△ 96,776,854	△ 98,806,940	△ 103,612,431	△ 100,671,549	△ 113,799,116	△ 94,952,667
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	5,104,170,738	△ 3,193,044,986	△ 918,333,043	△ 8,203,515,074	746,812,373	△ 14,053,787,953
(E) 前期繰越損益金	12,712,479,780	16,381,440,505	11,461,564,733	8,720,494,113	△ 1,139,170,370	△ 2,118,346,077
(F) 追加信託差損益金	△ 47,904,770,017	△ 48,059,288,078	△ 49,948,641,997	△ 51,693,008,294	△ 54,182,206,857	△ 56,576,803,474
(配当等相当額)	(150,078,594,718)	(152,886,578,676)	(163,598,380,781)	(171,700,197,044)	(181,202,598,998)	(188,027,526,322)
(売買損益相当額)	(△197,983,364,735)	(△200,945,866,754)	(△213,547,022,778)	(△223,393,205,338)	(△235,384,805,855)	(△244,604,329,796)
(G) 合計(D+E+F)	△ 30,088,119,499	△ 34,870,892,559	△ 39,405,410,307	△ 51,176,029,255	△ 54,574,564,854	△ 72,748,937,504
(H) 収益分配金	△ 1,119,587,458	△ 1,513,108,679	△ 1,602,473,070	△ 1,668,799,759	△ 1,750,490,837	△ 1,809,119,888
次期繰越損益金(G+H)	△ 31,207,706,957	△ 36,384,001,238	△ 41,007,883,377	△ 52,844,829,014	△ 56,325,055,691	△ 74,558,057,392
追加信託差損益金	△ 47,904,770,017	△ 48,059,288,078	△ 49,948,641,997	△ 51,693,008,294	△ 54,182,206,857	△ 56,576,803,474
(配当等相当額)	(150,078,594,718)	(152,886,578,676)	(163,598,380,781)	(171,700,197,044)	(181,202,598,998)	(188,027,526,322)
(売買損益相当額)	(△197,983,364,735)	(△200,945,866,754)	(△213,547,022,778)	(△223,393,205,338)	(△235,384,805,855)	(△244,604,329,796)
分配準備積立金	23,362,146,245	21,567,956,048	19,869,851,765	18,100,102,822	16,453,849,343	15,010,320,604
繰越損益金	△ 6,665,083,185	△ 9,892,669,208	△ 10,929,093,145	△ 19,251,923,542	△ 18,596,698,177	△ 32,991,574,522

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期
(a) 経費控除後の配当等収益	292,990,346円	160,530,296円	299,181,272円	388,564,431円	303,029,324円	553,735,393円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	150,078,594,718	152,886,578,676	163,598,380,781	171,700,197,044	181,202,598,998	188,027,526,322
(d) 分配準備積立金	24,188,743,357	22,920,534,431	21,173,143,563	19,380,338,150	17,901,310,856	16,265,705,099
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	174,560,328,421	175,967,643,403	185,070,705,616	191,469,099,625	199,406,939,178	204,846,966,814
(f) 分配金	1,119,587,458	1,513,108,679	1,602,473,070	1,668,799,759	1,750,490,837	1,809,119,888
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	173,440,740,963	174,454,534,724	183,468,232,546	189,800,299,866	197,656,448,341	203,037,846,926
(h) 受益権総口数	186,597,909,675□	189,138,584,990□	200,309,133,819□	208,599,969,965□	218,811,354,666□	226,139,986,111□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期
1 万 口 当 り 分 配 金	60円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(8,328円)	(8,076円)	(7,953円)	(7,467円)	(7,426円)	(6,703円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月16日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えてくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は8,123円です。」

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2015年9月15日）

（計算期間 2015年3月17日～2015年9月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。
投資信託証券組入制限	無制限

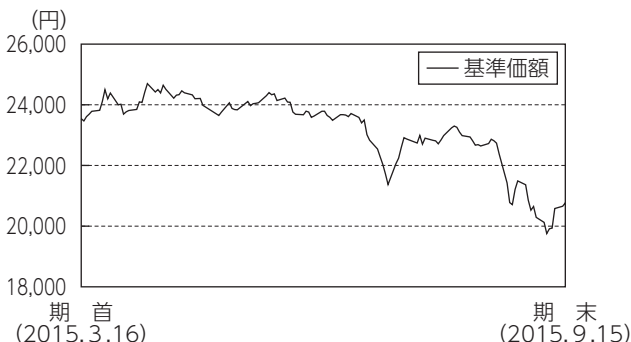
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託
	円	%	(ベンチマーク)	%	証券 組入比率
(期首)2015年3月16日	23,542	-	3,176.82	-	98.9
3月末	24,018	2.0	3,241.62	2.0	98.8
4月末	24,209	2.8	3,267.36	2.9	98.9
5月末	24,141	2.5	3,257.97	2.6	99.1
6月末	23,404	△ 0.6	3,157.69	△ 0.6	99.2
7月末	22,983	△ 2.4	3,100.40	△ 2.4	99.1
8月末	21,364	△ 9.3	2,881.06	△ 9.3	98.3
(期末)2015年9月15日	20,767	△11.8	2,799.25	△11.9	98.8

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,542円 期末：20,767円 騰落率：△11.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行なった結果、リート市況の下落を反映して、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、不安定な長期金利動向の影響を受けて方向感の定まらない相場展開で始まりました。2015年6月以降は、ギリシャ支援協議の先行き不透明感などを受けて市況は軟調に推移し、7月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念の高まりや中国株式市況の急落など市場環境が悪化する中で、大口とみられる売りをきっかけに国内リート市況は一時的に大幅下落しました。その後は、ギリシャ情勢や中国株式市場が落ち着きを見せると国内リート市況も持ち直しましたが、米国の早期利上げ観測の高まりや需給悪化要因となる公募増資が増加することに対する懸念などを背景に、上値が重い展開となりました。8月中旬以降は、中国経済の減速をはじめとする世界的な景気変調への警戒感が強まり国内リート市況も急落しましたが、国内株式市況の反発などをを受けてやや持ち直し、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続します。

◆ポートフォリオについて

東証REIT指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。組入比率については、期を通じて97～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は△11.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△11.8%となりました。

・ポートフォリオ構成銘柄の配当落ちなどにより、実質的な組入比率が100%をやや下回る水準で推移したことが上昇局面ではマイナス要因に、下落局面ではプラス要因になりました。

・ポートフォリオの騰落率と東証REIT指数の騰落率の違い、信託報酬、売買コスト等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 169.279	千円 35,632,397	千口 6.298 (-)	千円 1,345,777 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
ジャパンリアルエステイト	4.263	2,404,764	564,101	日本ビルファンド	0.236	123,138	521,771
日本ビルファンド	3.584	2,029,422	566,245	ジャパンリアルエステイト	0.218	114,229	523,989
日本リテールファンド	8.117	1,914,540	235,868	日本プロロジスリート	0.287	61,360	213,800
オリックス不動産投資	8.607	1,447,870	168,220	アドバンス・レジデンス	0.216	54,099	250,462
ケネディクス商業リート	4.905	1,369,166	279,136	森トラスト総合リート	0.22	46,639	211,999
ユナイテッド・アーバン投資法人	6.71	1,205,556	179,665	ＡＰＩ投資法人	0.046	43,149	938,035
日本プライムリアルティ	2.955	1,192,707	403,623	フロンティア不動産投資	0.082	39,191	477,945
大和証券オフィス投資法人	1.9	1,160,588	610,836	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.523	39,139	74,836
ＧＬＰ投資法人	9.196	1,091,310	118,672	ＮＭＦ投資法人	0.277	37,849	136,641
インヴィンシブル投資法人	16.463	1,071,322	65,074	日本プライムリアルティ	0.104	37,696	362,469

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
不動産投信			
日本アコモデーションファンド投資法人	9.034	3,505,192	2.0
MCUBS MidCity投資法人	4.96	1,436,912	0.8
森ビルズリート	29.274	3,896,369	2.2
野村不レジデンシャル	2.998	1,801,798	1.0
産業ファンド	6.574	3,224,547	1.8
大和ハウスリート	6.539	2,671,181	1.5
アドバンス・レジデンス	24.239	5,822,207	3.3
ケネディクスレジデンシャル	6.509	1,754,175	1.0
ＡＰＩ投資法人	5.167	4,867,314	2.7
ＧＬＰ投資法人	47.965	5,300,132	3.0
コンフォリア・レジデンシャル	8.834	1,833,055	1.0
日本プロロジスリート	32.271	6,696,232	3.7
ＮＭＦ投資法人	31.049	4,222,664	2.4
星野リゾート・リート	0.926	964,892	0.5
ＳＩＡ不動産投資	1.4	617,400	0.3
イオンリート投資	20.327	2,640,477	1.5
ヒューリックリート投資法	14.562	2,082,366	1.2
日本リート投資法人	7.305	1,794,838	1.0
インベスコ・オフィス・リート	10.11	901,812	0.5
日本ヘルスケア投資法	1.134	220,109	0.1
積水ハウス・リート投資	14.804	1,748,352	1.0
トーセイ・リート投資法人	1.79	206,924	0.1
ケネディクス商業リート	4.89	1,121,277	0.6
ヘルスケア&メディカル投資	2.247	224,700	0.1
サムティ・レジデンシャル	3.046	237,283	0.1
ジャパン・シニアリビング	1.58	240,002	0.1
日本ビルファンド	26.327	14,163,926	7.9
ジャパンリアルエステイト	24.413	12,816,825	7.2
日本リテールファンド	47.526	10,351,162	5.8
オリックス不動産投資	42.994	6,431,902	3.6
日本プライムリアルティ	16.277	5,900,412	3.3
プレミアム投資法人	4.911	2,705,961	1.5
東急リアル・エステート	18.228	2,520,932	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	3.613	1,237,452	0.7
野村不動産オフィスF	6.946	3,386,175	1.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	49.591	7,225,408	4.0

ファンド名	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
森トラスト総合リート	24.612	5,121,757	2.9
インヴィンシブル投資法人	59.548	3,948,032	2.2
フロンティア不動産投資	9.248	4,217,088	2.4
平和不動産リート	17.735	1,461,364	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	15.566	3,228,388	1.8
福岡リート投資法人	13.928	2,385,866	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	7.549	4,068,911	2.3
積水ハウス・ＳＩレジデンシャル投資法人	18.983	1,909,689	1.1
いちごオフィスリート投資法人	26.408	2,152,252	1.2
大和証券オフィス投資法人	9.024	5,035,392	2.8
阪急リート投資法人	11.141	1,300,154	0.7
スターアップシード投資法人	3.24	525,528	0.3
トップリート投資法人	3.282	1,493,310	0.8
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	13.942	3,159,257	1.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	58.625	4,426,187	2.5
日本賃貸住宅投資法人	30.58	2,305,732	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	23.576	2,954,072	1.7
合 計	887.347	176,465,356	<98.8%>
	銘柄数<比率>	53銘柄	

*日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ビルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミアム投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・ＳＩレジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターアップシード投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきまして、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	176,465,356	98.3
コール・ローン等、その他	3,081,240	1.7
投資信託財産総額	179,546,597	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	179,546,597,590円
コール・ローン等	686,908,406
投資信託証券(評価額)	176,465,356,900
未収入金	826,527,300
未収配当金	1,567,804,984
(B) 負債	892,000,000
未払解約金	892,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	178,654,597,590
元本	86,028,771,777
次期繰越損益金	92,625,825,813
(D) 受益権総口数	86,028,771,777口
1万口当り基準価額(C/D)	20,767円

* 期首における元本額は72,518,182,295円、当期中における追加設定元本額は14,912,697,891円、同解約元本額は1,402,108,409円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン9,544,052,512円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）72,985,805,161円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年1回決算型）520,511,045円、DC・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン2,162,621,351円、DCダイワ・ターゲットイヤー2020 3,413,845円、DCダイワ・ターゲットイヤー2030 4,546,724円、DCダイワ・ターゲットイヤー2040 784,977円、ダイワ・インデックスセレクトＪ－ＲＥＩＴ807,036,162円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,767円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月17日 至2015年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,897,932,333円
受取配当金	2,897,543,594
受取利息	388,518
その他収益金	221
(B) 有価証券売買損益	△26,654,084,791
売買益	432,972,103
売買損	△27,087,056,894
(C) 当期損益金(A+B)	△23,756,152,458
(D) 前期繰越損益金	98,205,106,753
(E) 解約差損益金	△ 1,707,964,591
(F) 追加信託差損益金	19,884,836,109
(G) 合計(C+D+E+F)	92,625,825,813
次期繰越損益金(G)	92,625,825,813

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。